

ラテン・アメリカにおける資本蓄積の現状と問題点

おお　　ほら　　よし　　のり
大　　原　　美　　範

I 経済発展を規定する因子

一般に経済発展を規定する因子としては、人口、技術、資源、政治・社会環境、資本の蓄積などが考えられるが、そのうちでも資本の蓄積はその速度と大きさが一国民経済の成長度を決定するきわめて重要な因子である。もちろん、資本蓄積の問題は、資源、人口、技術、一般文化水準などの諸因子と密接に結びついており、国により、なかならず先進国であるか後進国であるかにより、これら因子の結合の仕方は大きな相違をみせている。したがってこれら諸因子の相互関係、結合の仕方を明らかにすることは一国の資本蓄積状況を明らかにするうえに欠くことのできない問題である。

ラテン・アメリカ諸国についてみて（注1）、その経済発展は、豊富な資源、原住民と移民とからなる特異な社会、外資の流入、植民地時代の大地所有を基軸とする生産方式などの因子の結合の仕方によって、それぞれ異なった様相を呈している。これら諸因子のうちでも、資源の豊富なことは、ラテン・アメリカにおける資本蓄積を容易にし、その経済発展にきわめて有利な条件となっている。資源に乏しく、工業原料を輸入にまたなければならない国においては、輸入原料がきわめて高価なものとなる。また原材料の輸入能力を確保するため、常に輸出を一定額以上に保たなければならない。このためには為替相場の安定が第1とされ、国内経済の発展のために物価の安定を犠牲

にすることはできないのである。ブラジルにおいては1957～61年間に年平均30%をこえる物価上昇がみられ、そのもとに実質で年率7%もの経済成長を達成した。わが国においてこのようなインフレが続いたならば、経済は破局的段階に追い込まれるであろう。これがブラジルにおいて可能であったのは、一つには多額の外資が流入していたからである。インフレ下にもかかわらず多額の外資が流入したのは、これら外資が短期間に利潤をあげ、その利潤を本国に送金することを主たる目的とするものではなく、長期の展望にたって資本を投下し、時には企業移住という考えすらあったためである。アメリカのウィリス自動車会社 Willys Motors Inc. の1961年の売上げは、自動車6万4691台、1億5364万ドルにのぼったが、ブラジルの子会社 Willys Overland do Brasil は約4万2000台、9200万ドル、アルゼンチンの子会社 Industrias Kaiser Argentina S. A. は約4万2000台、1億3600万ドルの売上げを記録し、ウィリス自動車会社の主力はむしろ南米に移ったかのごとくである（注2）。このように長期的展望のもとに外資が流入しているということは、ブラジルの経済発展の将来性に期待をかけたものにほかならず、巨大な資源の存在は直接あるいは間接にインフレ下の経済成長にきわめて大きな役割を果たしているといえよう。

資源の面でラテン・アメリカは非常に恵まれているにもかかわらず、その資本蓄積は一般に貧弱

である。

植民地時代以来の国土の搾取によって、ある鉱床は掘り尽くされ、広大な土地が消耗するにまかされ、独立後においても投機的傾向が強かったため資本の蓄積はなおざりにされ、この地域の経済発展を著しく後進的な段階にとどめた。これは第1に、民衆の生活水準が低いことと並んで投機心が強く、かつ享樂的な国民性の結果、貯蓄意欲が低調なためである。植民地時代以来の大土地所有制がなお強く根をはっている国においては、土地の生産力と安価な労働力に安住して農場経営の近代化が進められない。農場からあがる利潤は地主の都市でのぜいたくな生活や外国旅行の費用にあてられ、資本蓄積には役立てられない。また金融組織が未整備であることも、国内貯蓄資金の生産事業への投資を困難にしている。その結果、この地域の資本形成は、国内での資金調達がむずかしいため、いきおい工業化をはじめとする経済開発資金について大幅に外資に依存することとなる。しかし最近ラテン・アメリカ諸国の政府は、工業化を進め、住民の生活水準を高めるに要する資金を外国資本に依存することをやめて、国内で調達することを真剣に考慮するようになった。

II 第2次大戦後の資本蓄積

19世紀初頭ラテン・アメリカ諸国が独立を達成した後においてもラテン・アメリカ諸国の蓄積資本は著しく貧弱であったが、第2次大戦中の第1次産品輸出の増加および輸出価格の高騰による企業の好収益が幸して民間に多額の資金が蓄積され、他方政府の外貨準備も著増した。第2次大戦中、ラテン・アメリカ諸国の輸出は1940年の約17億ドルから1944年には30億ドルに増加した。これに対し輸入は14億ドルから18億5000万ドルに増加

したにすぎなかったのであって、1940年ないし1944年にラテン・アメリカの輸出超過額はほぼ35億ドルにのぼった^(注3)。その結果、ラテン・アメリカ諸国の金ドル準備は1939年末の8億2800万ドルに対し、1944年末には33億3500万ドルに達した。民間に形成された流動資産は土地、不動産の投機的購入に向けられ、戦時中のインフレーションをひきおこす原因ともなった。これらの蓄積資金に加えて戦後は多額の外資が流入し、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ、チリーなどの諸国は大規模な経済開発を実施した。国内投資の総生産に占める比率は、戦前12%くらいであったものが、戦後は17%にのぼり、活発な投資によって特に鉱工業生産の急増をみた。鉱工業生産は1948～60年間に倍増し、国民総生産も1945年の303億ドル（1950年価格による）から1956年には514億ドルと69%の増加をみた。

1955年の総資本ストックは、ECLAの推定によれば1067億ドル（1950年価格による）と1945年比66%の拡大を記録し、人口1人当たり約600ドルであった^(注4)。この数字はアジアおよびアフリカの多くの国に比べれば高いが、先進工業国に比べれば著しく低く、戦後においてもラテン・アメリカの資本蓄積は十分とはいえない。先進工業国の1人

第1表 ラテン・アメリカの総生産と投資

年	総生産 (A)	貿易収支	商品 サービス	消費	投資 (B)	B% A
1950	39,808	-1411	38,397	31,795	6,602	16.6
1951	42,139	104	42,243	34,865	7,338	17.4
1952	43,044	19	43,063	35,504	7,559	17.6
1953	44,635	-1222	43,413	35,808	7,605	16.8
1954	47,216	-213	47,003	38,779	8,224	17.4
1955	49,989	-692	49,297	40,646	8,651	17.4
1956	51,388	-1237	50,151	41,051	9,100	17.7
1957 ⁽¹⁾	53,808	250	54,058	43,764	10,294	19.1

(注) (1) 暫定。

(出所) ECLA, *Economic Survey of Latin America*, 1957.

当たり資本ストック量はラテン・アメリカの数倍にのぼる。わが国の場合民間設備資本は1955年に315億ドル、1962年には597億ドルに達し、民間設備資本および交通資産に限っても1955年450億ドル、1962年774億ドルとなり、1人当たり民間設備資本および交通資産ストックは1955年504ドル、1962年817ドルにのぼる(注5)。

ラテン・アメリカ地域の投資は1956年に91億ドル(1950年価格による)にのぼったが、その約30%は財政資金による投資であった(注6)。ラテン・アメリカの国内総投資は、ラテン・アメリカ産品に対する海外の需要動向から著しく大きな影響を受ける。すなわち、ラテン・アメリカで必要とされる資本財の輸入能力に対する効果を通じて資本形成に変化を生ずるのである。ラテン・アメリカの投資は総生産に対して約17%を占めるが、総投資は現存資産を維持するための償却分をも含めており、十分の償却が行なわれるならば、少なくともそれが総投資の4分の1を占めるであろう(注7)。残りの大部分は人口の増加に対応して、食糧、住宅、教育、衛生施設を供し、雇用の機会を与えるために必要とされる。したがって1人当たり生産を増加し、住民の生活水準を引き上げるためには、17%程度の投資では不十分であり、国内での資本形成を強化する措置をとるか、あるいは外国からの資本導入をさらに促進しなければならない。

(注1) ラテン・アメリカ(Latin America)という言葉は、メキシコ以南すなわちアメリカとメキシコとの国境を流れるグランデ川(Rio Grande)以南の南北アメリカ大陸およびカリブ海諸島を総称する。

(注2) Willys Overland do Brasil S. A., *Relatório da Diretoria*, exercício encerrado em 30 de junho de 1962.

John Moody, *Moody's Industrial Manual 1962*, Moody's Investor's Service Inc., New York, p. 950.

Willys Motors Inc. は1953年4月28日、Willys-

Overland Motorsを合併してそのブラジルにおける資産を取得し、Willys-Overland do Brasilの株式の38%を所有する。また1956年にIndustrias Kaiser Argentina S. A.の株式の29%を取得した。

(注3) *Federal Reserve Bulletin*, June, 1945.

Bank for International Settlement, 15th Report, p. 30.

(注4) ECLA, *Economic Survey of Latin America*, 1955, p. 9.

(注5) 経済企画庁編、『昭和38年版経済白書』、付表39、460ページ。ラテン・アメリカの数字とは計算基準が異なるので厳密な比較は困難である。

(注6) F. Benham and H. A. Holley, *A Short Introduction to the Economy of Latin America*, 1960, London, p. 71.

(注7) *Ibid.*, p. 70.

III 貨幣資本の形成

資本の供給源としては一般に外国資本および国内資本があげられ、人口過剰な低開発国における国内資本の形成には潜在失業の現物資本化ということも考えられよう。ラテン・アメリカにおいては征服時代以来常に外国資本がこの地域の資本蓄積に特に大きな役割を果たした。民衆は一般に貧困であるので国内民間資本に期待をかけることはできず、他方土地に比べて人口は過少であるので、遊休労働力の現物資本化を考えることもむずかしい。したがってラテン・アメリカにおける資本形成は海外経済の動きから直接的あるいは間接的に著しく影響されることとなる。

1. 外資の流入

低開発地域においては一般に資本蓄積の不足が共通の現象とされるが、さらに根本的な問題は、その資本を創造、管理、調達するために必要な諸手段を講ずることができない点にある。したがって低開発地域の発展過程において外国資本は二つの異なった役割を果たさなければならない。すな

わち、第1の局面においては、外国資本は資本そのものとしてではなく、国内で特に不足しているある種の能力や技術を随伴するものとして要求される。特に低開発国では、先進国の場合ほとんど当然とされる過程すなわち投資機会を感知し現実に投資を行なうという企業者能力ならびに技術を欠いているのであって、この種の能力や技術を資本から切り離すことは困難である。とりわけ利潤の一部を再投資に向けようとする考え方が必要であり、このような慣行のない社会では自律的経済発展を進めること自体不可能である。

ラテン・アメリカにおいては植民地時代以来、外国からの投融資が資本調達之最も有効な手段であって、ラテン・アメリカに対する外国資本進出の歴史はそのままラテン・アメリカ経済発展の歴史といってよいほどである。コロンブスの新大陸発見以後、スペイン、ポルトガルによる征服、植民の過程を通じて本国からもたらされた資本が開発の主役を演じた。この時代に流入した資本は貨幣としての資本ではなく、当時の新大陸には存在しなかった機械ならびに技術知識としての資本であった。独立後になると外債の発行による貨幣資本の流入が増加するが、それでも民間直接投資という形をとる資本流入が大部分を占め、企業者能力、技術を伴って流入した。

第2の局面では外国資本は貨幣資本として要求される。この段階に達した社会では、企業者能力を保有する人はいるが、それらの能力を完全に働かせるに足る貯蓄がない。また貯蓄は行なわれてもこれが貴金属の退蔵、教会への寄付などに向けられて実質資本の形成とならない。したがってこの段階では、外国資本は開発融資の形で貸し付けられる。アルゼンチン、ブラジル、メキシコなどに対しては近年この種の融資が増加しており、貨

幣資本として外資が流入するという段階に移行している。

第2次大戦後ラテン・アメリカへの外資流入は著しく活発化した。アメリカの実業家はラテン・アメリカへの投資を、戦前以上に安全と考え、多額の資本をこの地域に投下した。その他の国特にドイツからもアルゼンチン、ブラジルに多額の資本が流入した。ラテン・アメリカへの直接投資について信頼しうる数字は存在しないが、控え目にみても、簿価で1946年の60億ドルから、1958年には130億ドルに増加したとみられる^(注8)。130億ドルのうち70%弱はアメリカ資本である。

直接投資のほかに戦後民間融資（短期を含む）20億ドルが供与され、うち10億ドルは償還された。政府資金および国際金融機関からの融資は戦後45億ドルにのぼり、うち6億ドル位は贈与である。30億ドルはすでに償還されたので、純流入額は15億ドルとみられる。したがって戦後ラテン・アメリカに流入した資金は直接投資をも含めて90億ドルをこえると思われる^(注9)。ラテン・アメリカ諸国への融資の大きな部分はワシントン輸出入銀行からであり、ラテン・アメリカ諸国が将来も確実に期待しうる資金はアメリカ政府資金特にワシントン輸出入銀行および世界銀行の資金である。

第2次大戦中、アルゼンチン、ブラジルなどいくつかの国は多額の外貨を蓄積した。これら諸国は蓄積外貨を用いて電力の開発、運輸網の整備、灌漑、土地浸蝕防止対策などを実施したが、同時に外国資本の排除をはかり、イギリスその他ヨーロッパ諸国に対する債務を返済したり、外資に支配された鉄道などの企業を買収した。1946～50年間に西欧諸国に対する政府債務の償還は5億2600万ドルにのぼり、ラテン・アメリカ諸国政府による西欧資産の買収は13億3200万ドルに達した^(注10)。

第2表 ワシントン輸出入銀行の融資残高(1961年6月末)
(単位: 1,000ドル)

国名	融 資 残 高
アルゼンチン	229,692
ボリビア	33,918
ブラジル	540,243
チリ	133,129
コロンビア	99,280
コスタ・リカ	15,170
キューバ	36,272
エル・サルバドル	19,385
グアテマラ	132
	242
ホンジュラス	27,503
メキシコ	2,264
ニカラガ	205,651
パナマ	6,545
パラグアイ	6,330
ペルー	9,281
ウルグアイ	122,912
ベネズエラ	3,600
その他	10,237
	24,560
計	1,526,356

(出所) Export-Import Bank of Washington, Report to the Congress for the Twelve Month ending June 30, 1961.

第3表 世界銀行、国際金融公社、国際開発協会の
投融資残高 (1963年3月末)
(単位: 1,000ドル)

国名	世界銀行	国際金融公社	国際開発協会
アルゼンチン	143,500	—	8,210
ブラジル	267,071	—	11,300
英領ギニア	1,250	—	—
チリ	112,154	19,000	8,800
コロンビア	270,105	19,500	8,894
コスタ・リカ	25,800	5,500	270
エル・サルバドル	45,000	—	—
グアテマラ	35,188	8,000	140
ハイチ	18,200	—	200
	2,600	350	—
ホンジュラス	19,950	9,000	—
メキシコ	—	—	224
ニカラガ	386,827	—	7,422
パナマ	38,100	3,000	—
パラグアイ	18,047	—	—
ペルー	4,489	6,000	—
トリニダード・トバゴ	105,227	—	7,313
ウルグアイ	23,500	—	—
ベネズエラ	89,500	—	—
	45,000	—	3,500
計	1,651,508	70,350	56,273

(出所) IBRD, The World Bank Group in the Americas, Washington, D. C., June, 1963.

その結果、19世紀以来ラテン・アメリカに対する第1の投資国であったイギリスの投資は、名目価額で1938年の7億5400万ポンドから1951年には2億4500万ポンド、1955年には2億ポンドに低下した^(注11)。

このように大規模な外国投資の償還が行なわれた後にも、ラテン・アメリカに外国資本は純流入を続けた。その半ば以上はアメリカの民間会社による直接投資であって、アメリカのラテン・アメリカに対する総投資額は約90億ドルと推定される。残りの大部分は世界銀行およびワシントン輸出入銀行による融資である。アメリカ資本総額中31億6100万ドル(バネズエラへの21億7900万ドルを含む)は石油、16億9300万ドル(ブラジルへの6億5900万ドルを含む)は製造工業、12億9100万ドル(キューバへの3億4400万ドルを含む)は公共事業、12億3800万ドル(チリーへの4億5700万ドルを含む)は鉱業および金属工業に対してである^(注12)。

ラテン・アメリカに流入した民間外資はこの地域の総資本蓄積あるいは戦後の年間総投資額に比べて量的にも質的にもきわめて重要な役割を果たしてきた。とくに鉱業、石油、公共事業、製造工業の各部門において、またある時期には鉄道部門において、外資の比重は著しく高かった。外国からの民間直接投資がラテン・アメリカの資本形成に寄与した度合いは平均して約8%とみられる。外国政府あるいは国際金融機関による融資を含めるならばこの比率は12~15%になろう^(注13)。しかしバネズエラの石油開発への投資を除くと、ラテン・アメリカへの外資流入は年率5億ドルにすぎないのであって、この地域の開発に十分な資金が投じられたとはいいがたい。このためラテン・アメリカ諸国はアメリカに対して従来以上の援助を求めている。特にキューバ革命後の社会主義化の

動きはアメリカを強く刺激し、ケネディ大統領のもとにいわゆる「進歩のための同盟」(alliance for progress) 計画が提唱され、ラテン・アメリカに対する経済社会開発援助を強化することになった。

第4表 アメリカの民間直接投資 (単位: 10億ドル)

年次	1929	1946	1950	1957	1959
カナダ	2.0	2.5	3.6	8.6	10.2
ラテン・アメリカ	3.5	3.1	4.6	8.1	9.0
ヨーロッパ	1.4	1.0	1.7	4.1	5.3
中近東・アフリカ	0.1	0.2	1.0	1.8	2.0
その他	0.5	0.4	0.9	2.6	3.2
計	7.5	7.2	11.8	25.2	29.7

(出所) U. S. Department of Commerce, U. S. Business Investments in Foreign Countries, 1960.

第5表 アメリカの対ラテン・アメリカ
民間直接投資 (1959年)
(単位: 100万ドル)

国名	投資額
キドグホメ	955
ミウソ	87
ユニッ	131
カテ	110
一共和	759
マラ	
バ	328
その他中米	145
アルゼンチ	361
ブラジ	839
チリ	729
コロン	399
パバ	427
ネル	2,808
の他南米	139
ギリス領	714
その他諸	58
植民地	
計	8,985

(出所) U. S. Department of Commerce, U. S. Business Investments in Foreign Countries, 1960.

2. 国内資本の形成

国内資本の源泉としては、民間の法人および個人の貯蓄、銀行の信用創造および財政資金が考えられるが、資本蓄積の基本的形態は民間の自発的貯蓄であって、これがなくては一国民経済の健全な発展を望むことはできない。

(1) 貯蓄資金の形成

ラテン・アメリカにおいては階層間の所得較差が大きく、住民の大部分の生活水準は著しく低い。また一般に享乐的であるので、貯蓄意欲は低調であり、民衆の自発的貯蓄は小さいようである。しかし国によって事情は異なり、貯蓄の実情を明らかにすることはむずかしい。少数の大資産家についてみれば、貯蓄して当該国の資本蓄積に寄与するよりは日々の消費生活を豊かにし、あるいは海外旅行などのために浪費していると、しばしばいわれる^(注14)。しかし、富と所得が極端な集中をみせているので、上流の一握りのグループによる貯蓄はきわめて大きい^(注15)という見方もある。このように種々の推測があるが、ブラジルのようにインフレが激しく、貨幣価値が継続的に低落している国において、貯蓄意欲が著しく減退していることは事実である。しかもラテン・アメリカの資産家には以前からその資産を海外におくという習慣がある。これは政情不安、貨幣価値の不安定に対して自己の財産を保全しようという動機からでたものであるが、インフレーションがこの傾向をいっそう促進したことはいうまでもない。その結果国内への投資に向けられるべき資金が海外に流出し、ラテン・アメリカの資本蓄積をいっそう困難にしている。したがってラテン・アメリカにおいて民間の自発的貯蓄の多くは法人の社内留保利潤であって、個人によって行なわれる貯蓄はごく少ない^(注16)。インフレーションが激しい国においては、社内留保利潤は原料、不動産などの形で保有される。

法人の社内留保利潤の多少は企業の利潤率の高低によって規定されるが、ラテン・アメリカにおいて利潤率は比較的高く、これが企業による貯蓄を無視しえないものとしている。第6表はブラジ

ルに進出したアメリカ資本系企業の利潤率である。1950年代には、金額ではもちろん、量でも売上げを増加したが、インフレーションが激しく、生産コストに比例して、価格をあげえなかったもので、純利益率は減少傾向を示した。それでもその利益率は先進工業国に比べれば高く、わが国の製造工業の総資本利益率が、1936年に約12%、1954年には約5%であった^(注17)のに比べてもなお高率であるといえよう。このような高い投資利潤が、個人貯蓄の不振にもかかわらず、ラテン・アメリカの自発的民間貯蓄をつくりだし、政府貯蓄とあいまって、先進国にも匹敵しうる貯蓄率を示している。

アビンク・ミッション (Abbink Mission) の報告によれば、ブラジルの貯蓄を、国民所得の10%あるいはそれ以上であると推測し^(注18)、スピーゲルは、ブラジルの1944年の投資は、個人への支払い所得の24%から29%に相当し(国民所得に対する数字はいくぶん小さくなる)他の主要国の最近の数字と比較しても十分高いものである、と述べている

第6表 ブラジルにおけるアメリカ系製造工業の
利益率(%) (1946~60年)

年	簿価に対する 純利益率	簿価に対する 本国送金 利益率	簿価に対する 社内留保 利益率
1946	14.3	6.4	7.9
1947	21.6	9.3	12.3
1948	22.3	6.2	16.1
1949	18.8	5.3	13.5
1950	16.2	6.0	10.2
1951	28.0	9.7	18.3
1952	25.6	6.8	18.8
1953	17.7	8.4	9.3
1954	14.2	4.9	9.3
1955	9.9	2.0	7.9
1956	10.2	2.2	8.0
1957	11.4	4.5	6.9
1958	8.3	2.8	5.5
1959	8.9	2.0	6.9
1960	11.1	5.1	6.0

(出所) Lincoln Gordon & Engelbert L. Grommers, *United States Manufacturing Investment in Brazil*, 1960, p.88.

第7表 ブラジルの貯蓄と投資 (1955年)
(単位: 10億クルゼイロ)

貯	蓄	投	資
利潤の内部留保 (償却準備分を含む)	65	民間固定資本投資	67
個人貯蓄 (a)	7	政府固定資本投資	20
アジオよりボーナスを 減じたものの 政府経常勘定の黒字 (b)	10	在庫増加 (d)	7
商品サービスの 経常勘定の赤字	8		
誤差脱漏 (c)	2		
計	94	計	94

- (注) (a)金融機関への貯蓄。
(b)社会保障基金、国家および州政府のバランスを含み、すべての資本支出を除く。
(c)金融機関以外の個人貯蓄を含む。
(d)小売およびある種の在庫を除く。

(出所) ECLA, *Economic Survey of Latin America*, 1957, p. 135.

^(注19)。ヴァルガス経済研究所の統計によれば、1958年以降国内総生産の10%以上が貯蓄され^(注20)、インフレーション下の貯蓄としては高率である。メキシコにおいても、国民所得の大きな部分が毎年貯蓄されているといわれ^(注21)、投資率も高い。

以上のようにラテン・アメリカのある国において貯蓄率は比較的高いのであるが、個人貯蓄についてみれば一般に著しく低調である。これには貯蓄意欲の問題と並んで政府およびその通貨に対する信用が薄く、貯蓄資金を吸収する上に決定的役割を果たす金融制度の不備が大きな原因となっている。

(2) 政府による資本形成

一国全体としてみた場合、貯蓄の一つの方法は財政の黒字である。政府は経常支出に必要な額以上の税を徴収し、その余剰を経済社会の開発のために投資することができる。しかしこの方法では、税金の徴収を確保するため、脱税防止などの強力な手段をとる必要があり、またその政府に対する国民の協力が要求される。ラテン・アメリカの多

くの国民は重い税の賦課を好まず、中央政府による徴税額は国民所得の10%内外である。ベネズエラ、チリーでは外国系大会社からの徴税額が多いので、税負担は比較的高率であり、ベネズエラで約18%、チリーで約14%となっている^(注22)。1961年にイギリス32.1%、西ドイツ32.6%、フランス30.5%、イタリア26.7%、アメリカ27.6%、日本22.2%（『経済白書』昭和38年版）であったのに比べれば、ラテン・アメリカ諸国の租税負担率は一般に低いといえよう。

かつてラテン・アメリカ諸国政府は、自ら紙幣を印刷して直接資金を創造するという手段を用いた。これは悪質なインフレをひきおこすのできわめて評判が悪かった。このため諸国政府は銀行を設け、国債を銀行に引き受けさせ、その代わりに銀行券を受け取るという方法をとるようになった。しかし政府が無限に国債を発行し、その国債が民間によって引き受けられることなく、銀行券の増発に終わるならば、インフレをひきおこすことには変わらない。ラテン・アメリカの中央銀行貸出をみると、政府に対する貸付が著しく多く、商業銀行に対して行なう貸付および割引は比較的小額である。この種の中央銀行による対政府貸付は政府の財政赤字を補填するためのものであり、銀行の過度の国債引き受けと同様インフレの主要な原因となる。しかしこのような手段で創造された資金が投資に振り向けられるならば、強制的に購買力を一般民衆の手から特定業種に移転することとなり、いわゆる強制貯蓄による資本形成が進められる。ブラジルの経済開発とそれに伴うインフレーションは財政赤字による資本形成の典型的な例である。

ラテン・アメリカ諸国が急速な経済成長をとげようとするならば、外資導入をはかると同時にイ

ンフレによる資本形成に訴えることになるのはやむをえないであろう。わが国の明治以降の発展期においても、資本形成にしめる政府資金の比重が高く、徴税および銀行信用の創出によって自発的貯蓄の不足を補った。しかし、この種の操作によって政府が無限に実質的資金の供給をうけうるわけではない。すなわち、流通通貨および信用の額は増加しても、それによって自動的に資本財がつくられるものではない。第1にインフレ的銀行信用の創出が経済成長をもたらすには自発的貯蓄が伴うことが不可欠であり、インフレ的通貨の増発にとどまるならば、生産効果を上回る物価騰貴によって経済の麻痺的現象を生ずる恐れがある。また余剰資源、現在の用役から引き揚げうる熟練労働、遊休施設が存在が必要である。ラテン・アメリカにおいて余剰資源とみなしうる地下埋蔵資源が豊富に存在することは、政府のインフレ的資金創出による経済開発を支持する有力な要因であり、ブラジルにおいて年間平均30%もの物価騰貴を生じながらも、年率7%の経済成長を達成することを可能にした。

しかしペルー、ボリビア、チリーではインフレによって経済成長はむしろ阻まれた。チリーにおいて、1940～46年間に生計費は150%上昇したのに対して総生産は14.6%の拡大にとどまった。1947～52年間には、生計費は220%と年率37%の上昇をみせたのに対し、総生産は1947～49年間に年率4%の増加、1950～52年間は年率5%の増加である^(注23)。1953～57年間に生計費は6倍と急速な上昇を示し、総生産は幾分減少している。ペルーにおいては1950～57年間に国民総生産は年率5.1%の成長を達成したが、1957～59年間には3.1%の減少であった。1957～59年間はインフレ傾向を示し、生計費は年率10%の上昇をみせたのであ

って^(注24)、この程度のインフレによってもペルー経済は停滞した。ボリビアでは1953～57年間に生計費は25倍に騰貴したのに対し、国内総生産は7.8%の拡大をみたにすぎない^(注25)。

ボリビアには豊富な地下資源があるにもかかわらず、経済成長をとげることができないのは、一にその開発を阻害する要因があまりにも大きいからであり、このような国の開発には社会的条件の整備が何よりも必要とされる。ペルーの場合にも同様のことがいえるのであって、開発資金を投下したからといってすぐには資源が生産に寄与するようにはならない。

チリーの場合、社会的間接資本は比較的整備されているので、インフレ下にもある程度の成長は達成された。しかし物価騰貴率が年間50%をこえると生産の拡大は抑えられるようであり、アメリカがチリーに派遣した経営調査団もこの点を指摘している。チリーのインフレは、工業の発展に伴ない工業労働者の所得が増加し、農産物需要を増したにもかかわらず、農業生産が同歩調で拡張されなかったところに原因があり、大土地所有制下の農業が経済発展を阻害する結果となっている^(注26)。これら諸国においては、インフレ政策による資本形成は、満足できる結果をもたらすことなく、資本財が新たに生産されるとか、あるいは十

分な量の資本財を利用できるような状態にはならなかったし、消費財生産の増加も投入された資金量に比べて大きいとはいえず、むしろ急速な物価騰貴を生ずるにとどまった。したがって社会の後進性がはなはだしい国においては、インフレ資金の供給によって経済開発を進めようとする場合にも、前記諸条件に加えて、社会的後進性の除去がきわめて重要な課題となる。

このほかラテン・アメリカにおいて戦後広く用いられた資本形成の手段に複数為替相場制度がある。ラテン・アメリカ諸国は、しばしば輸入を制限し、輸出を促進するために輸入と輸出に異なった為替レートを適用するという為替政策を採用したが、ある場合には政府が為替差額を取得し、財政投資の財源を確保するために複数為替相場制度を採用した。チリーでは外資系銅会社が財政収入の大きな部分を負担した。この場合、法人税はペソで算出されたが支払いはドルで行なわれ、ペソ高の公定レートが適用された。1953年にペソ切り下げが行なわれた後のレートは1ドル当たり110ペソであったが、輸入に適用されるレートは300ペソ以上であった。また銅会社がチリーでの賃金支払い、その他の支出のために外貨を売ってペソを調達する場合にも、ペソ高のレートが適用された。チリー政府は財政収入の約25%をこの種の為替差益により取得した^(注27)。

ブラジルにおいてはきわめて複雑な複数為替相場制度が用いられ、ぜいたく品の輸入をおさえる一方、資本財輸入を優遇した。コーヒー輸出に適用されるレートはクルゼイロ高におさえ、輸入に適用されるレートより低くしてその差額を政府が取得した。1953年10月から実施された為替競買制度（いわゆるアジオ——*ágio*制度）は複数為替相場制度の合理的運用をはかったものである。輸出は原

第8表 チリーの国内総生産と物価

	国内総生産 (1950年価格) (100万ペソ)	生計費 (1958年=100)
1953	185,251 (5.9)	13
1954	179,051 (−3.4)	23
1955	184,147 (2.8)	40
1956	179,346 (−2.6)	63
1957	180,083 (0.4)	79

(注) カッコ内は年間増加率(%)。

(出所) U.N., *Economic Survey of Latin America*, 1957, p. 206.

則として 公定相場（1ドル=18.36クルゼイロ）により行なわれるが、輸出促進のため商品により異なったボーナスが払われる。したがって輸出業者の輸出実効相場は、公定相場にこのボーナスを加えたものになる。戦後ブラジル政府は最大の輸出商品であるコーヒーに支給されるボーナスを少なくし、国際市場で競争できない輸出商品に補助を与えることを目的に複数為替相場制度を運用したので、コーヒー生産者は不利な立場におかれた。他方、輸入は為替競買制度によるものと為替原価によるものとに分けられる。後者はブラジルの経済開発に重要な輸入品に適用され、公定相場（1ドル=18.82クルゼイロ）に加重平均輸出ボーナスを加えたレートである。為替競買制度は、種々のカテゴリーの輸入商品に対してそれぞれ異なった外貨わくを設け、外貨購入の権利を競買するという制度である。重要輸入品には多額の外貨が割り当てられるので競買価格は低くなり、ぜいたく品には少額の外貨しか割り当てられないので自然に競買価格は高くなり、実効為替相場はクルゼイロ安となる。輸入為替レートと輸出為替レートとの開きは、その開きの幅だけ関税を課したのと同じ効果をもち、輸入をおさえ、国内産業を保護することになる。

為替原価による輸入の対象は資本財および工業原料であって、工業面の資本蓄積を促進した。他方、緊要でない商品の輸入には不利なレートが適用されたので、この種の商品の輸入をおさえると同時に、国内における代替産業の発達を促した。また輸入レートと輸出レートの差額は政府収入となり、1955年に、アジオからボーナスを減じた額は100億クルゼイロと同年の貯蓄総額の11%を占めた。

(3) 金融制度の役割

金融制度は民間の自発的貯蓄資金を吸収してこれを生産事業に貸し付け、投資し、資本の蓄積に主要な役割を演ずる。ラテン・アメリカにおいては、商業銀行の発達はみられたが、投資銀行機能を欠き、資本市場も整備されていない。このため不足資金は、前述のように信用創出による政府資本の形成によって補われていた。その結果激しいインフレーションをひきおこし、金融制度のあり方自体が問題とされた。

ラテン・アメリカにおいて金融機関から供給される資金が、経済界の必要とする総資金に占める比率は、欧米諸国あるいはわが国に比べて著しく低い^(註28)。その理由は、根本的には所得水準が低く、民衆に貯蓄余力がないことにあるが、他方、保有資金を金融機関に預けるという慣習と意志の問題である。ラテン・アメリカには貴金属退職の傾向はみられないが、土地、建物などに投資する慣習があり、インフレはこの傾向をいっそう激しくして金融機関への預金を妨げている。これに加えて金融機関自体の不備と信用の薄いことがあげられる。比較的金融制度が発達しているブラジルにおいても、信用の厚い大銀行は少なく、多くの銀行は小規模で、しばしば破算するのであって、金融制度の不備、欠陥が貯蓄資金の吸収を困難にしている。金融機関設立の特異な事情もこの地域の資本蓄積に無視しえない影響を及ぼしている。ラテン・アメリカ諸国の独立後最初に設けられた銀行は外国貿易金融を目的とする外国銀行であった。この種の銀行はその業務の性質上、他の経済活動には関心を示さず、その後設立された銀行も多くはこの種の外国為替銀行をモデルにした商業銀行であったので、外国貿易部門のみはラテン・アメリカにおいて最もゆきとどいた金融サービスを受けることができた。しかしラテン・アメリカ

諸国は農業を経済の基盤としているのであるから農業開発を目的とする長期金融機関の発達が一層望ましかった。国際貿易に係る業務を営む銀行がこの地域の主要な金融機関となったため、その慣習がラテン・アメリカの大まかな農業慣習と一致せず、今日においてもラテン・アメリカの取引決済に不都合を生じているが、資本蓄積の面においても、十分に寄与をすることはできなかった。

ラテン・アメリカの金融機関の多くが貿易金融を主要業務としたため、農業部門は民間商業銀行の融資を受けにくくなり、農業資本家は政府に圧力を加えて農業金融機関を設立した。1930年代から発達しはじめた工業についても同様であり、政府資本の工業銀行あるいは経済開発銀行を設立して、工業面での資本蓄積を強力に推進した。メキシコのナショナル・フィナンシェラ (Nacional Financiera)、ブラジルのブラジル経済開発銀行 (Banco Nacional de Desenvolvimento Econômica) チリーの産業開発公団 (CORFO, Corporación de Fomento de la producción) は当該国の工業化に重要な役割を果たした金融機関である。農業金融を目的とする銀行としてはメキシコに Banco Nacional de Crédito Agrícola, Banco Nacional de Crédito Ejidal がある。しかし Nacional Financiera がメキシコの金融機関の総資金量の約3分の1を保有しているのに比べれば、上記農業金融機関の比重は小さい。アルゼンチンには不動産担保金融機関として Banco Hipotecario Nacional があり、農業金融に大きな役割を果たしているが、アルゼンチン第1の国立商業銀行である Banco de la Nación Argentina も農牧業に対する金融がその業務に大きな比重を占めており、農業金融機関は比較的整備されている。ブラジルには農業金融を専門に扱う

有力な金融機関はなく、Banco do Brasil が農業金融について特別措置をとる程度である。そのほかの国にも不動産担保金融機関が設けられて農業金融を行なっているが、一般に農業金融は十分とはいえず、むしろ工業金融のほうが優遇されている。

このように最近各種の金融機関が設立され、それぞれの部門に金融の便宜を与えているが、これらの金融機関は整備された総合的金融制度のもとではじめてその効果を完全に発揮しうるものである。しかしながらラテン・アメリカにおいては金融市場および資本市場が、まだ発達していないので、中央銀行が金融政策を実施する場がない。このため短期運転資金の供給が円滑に行なわれず、長期資金についても商業銀行が産業界の要求に応じている。この種の現象は遅れて経済発展をとげようとする国に共通してみられる現象である。わが国の銀行組織にもその例がみられ、第2次大戦前まで金融機関の長短部門の区別は明らかでなかった。ドイツの銀行組織では、商業銀行が工業銀行的性格を帯びて、工業資本の形成に大きな役割を果たした。金融市場や資本市場が整備されていない国が急速に工業化を進めようとする場合には、商業銀行がオーソドックスな銀行理論に縛られて短期融資にその業務を限定するのは得策とはいえないのであって、金融市場、資本市場の不備を補う弾力的措置が必要とされる。したがってラテン・アメリカにおいても当然、商業銀行が長期金融業務を併せ取り扱うことが要求されよう。

(注8) U. N., *Foreign Private Investments in the Latin American Free Trade Area*, 1961, p. 9. *Presidential Report to the U. S. Congress on the Mutual Security Program, for the Six Months ended June 30, 1958*, p. 56.

U. N., *The International Flow of Private Capital, 1956~58*, New York, 1959, p. 30. I. M. F., *In-*

ternational Financial Statistics.

(注9) U. N., *Foreign Private Investments in the Latin American Free Trade Area*, 1961, p. 9.

(注10) R. F. Mikesell, *Foreign Investments in Latin America*, Washington, Pan American Union, 1955, pp. 5~6.

(注11) U. N., *Foreign Capital in Latin America*, New York, 1955, p. 11.

Bank of England, *Annual Report*, 1950~57.

(注12) U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*, Sep. 1958, p. 18.

(注13) U. N., *Foreign Private Investments in the Latin America Free Trade Area*, 1961, p. 14.

(注14) Alberto Baltra C., *Crecimiento Económico de América Latina*, Santiago, Chile, 1960, p. 179.

(注15) Simon G. Hanson, "Economic Development in Latin America", *Inter-American Affairs Press*, Washington, 1951, p. 189.

(注16) F. Benham and H. A. Holley, *ibid.*, p. 71.

(注17) 中山伊知郎編,『資本蓄積の研究』, 1956, 20ページ。

(注18) Simon G. Hanson, "Economic Development in Latin America", *Inter-American Affairs Press*, Washington, 1951, p. 189. *Abhink Mission Report*, p. 134.

(注19) Henry William Spiegel, *The Brazilian Economy*, Philadelphia, 1949, p. 40.

(注20) Instituto Brasileiro de Economia, *Fundação Getulio Vargas, Background Information on Inflation in Brasil*, Rio de Janeiro, 1962.

(注21) Sanford A. Mosk, "Financing Industrial Development in Mexico", *Inter-American Economic Affairs*, June, 1947, p. 8.

(注22) F. Benham and H. A. Holley, *ibid.*, p. 71.

(注23) U. N., *Economic Survey of Latin America*, 1949, pp. 271~298.

U. N., *Economic Survey of Latin America*, 1957, pp. 199~201.

(注24) Banco Central de Reserva del Perú, *Plan Nacional de Desarrollo Económico y Social del Perú 1962-1971*, 1962, Lima, pp. 37~39.

(注25) Naciones Unidas, *Boletín Económico de América Latina*, Santiago de Chile, Octubre de 1962.

IMF, *International Financial Statistics*, December 1963, Washington.

(注26) Alberto Baltra C., *Crecimiento Económico de América Latina*, 1960,

Santiago de Chile, pp. 201~202.

(注27) F. Benham and H. A. Holley, *ibid.*, p. 66.

(注28) ブラジル, アルゼンチン, メキシコの金融機関の貸出を総生産と比較するとつぎのようになる。

		貸出(A)	総生産(B)	A/B (%)
ブラジル(単位10億クルゼイロ)	1958年	469	1,306	35.9
	1959年	611	1,776	34.4
アルゼンチン(単位100万ペソ)	1960年	151,239	790,034	19.1
メキシコ*(単位100万ペソ)	1961年	39,736	141,000	28.2
日本(単位10億円)	1961年	9,770	17,302	56.5
アメリカ*(単位100万ドル)	1962年	309,389	554,900	54.0

(注) * 貸出および証券投資を含む。

(出所) Superintendência da Moeda e do Crédito, *Relatório do Exercício de 1961*.

Banco do Brasil S. A., *Relatório 1961*.

Banco Central de la República Argentina, *Boletín Estadístico*, Octubre de 1962.

Banco de México, S. A., *Informe Anual 1961*.

Boards of Governors of the Federal Reserve System, *Federal Reserve Bulletin*, Washington, Jan. 1964.

U. S. Department of Commerce, *Survey of Current Business*, Feb. 1964.

経済企画庁,『経済白書』, 昭和38年版。

IV 実物資本の形成

以上に貨幣資本形成に当たっての問題点を考察したが、形成された資金の投資対象をみると、ここにもラテン・アメリカにおける特異な現象がみられる。すなわち、ラテン・アメリカにおいては不動産投資が盛んであって、貯蓄資金が必ずしも生産目的に有効に投資されていないことである。

ラテン・アメリカにおいて投資はしばしば土地に向けられた。1947年にブラジルの貯蓄は6億クルゼイロと推定されるが、その約3分の2はビルの建築に向けられた。しかも低所得層の住宅あるいは工場の建設ではなく、高所得者のためのアパートなどの建築である。ビル建築に向けられた3億7500万クルゼイロのうち、2500万ないし3700万クルゼイロは新工場の建設に、1億クルゼイロは

低所得階級の住居に向けられた。しかし大部分は事務用ビルと高額所得者のアパート建築に向けられたのである(注29)。アルゼンチンの資本形成をみると、第9表のとおりであって、建築が固定資本形成の2分の1前後を占めており、機械、工場設備の建設を上回る年が多い。

加うるに、ラテン・アメリカにおいては植民地時代から投機的傾向が経済活動に支配的であり、金融機関も投機的取引に多額の融資を行ない、国民経済の発展に必要な融資を渋る傾向がある。抵当銀行、投資銀行、債券発行銀行は不動産投機を助長し、緊要とは思われない経済活動に融資し、社会の批判を浴びている。商業銀行もまた同様であり、経済開発を妨げるような有効需要を刺激する融資を行なうことについて非難されている(注30)。社会保障機関さえもが、本来なら生産的投資に当てるべき資金を都市不動産の投機的購入を援助するに用いた(注31)。この種の土地、建築物投資はインフレーションによっていっそう助長された。

わが国では最近建設工事が著しい活況をみせている。それにしても総資本形成に占める建設投資(土木工事、住宅および非住宅の建築)は40%程度であって、建築のみに限ればその比重はさらに低下する。建築投資が資本形成に大きな比重を占める

第9表 アルゼンチンの資本形成 (単位: 100万ペソ)

	1950年	1955年	1960年
固定資本の形成	14,261	26,466	164,315
運輸通信施設	4,809	10,901	31,125
機械その他施設			71,475
建築	9,452	15,565	61,715
公共	3,793	4,767	22,505
民間	5,659	10,798	39,210
在庫増加	- 677	530	2,955
資本形成計	13,584	26,996	167,270

(出所) Naciones Unidas, *Boletín Económico de América Latina*, Octubre de 1962.

ほど、生産資本の形成は犠牲にされるわけであって、ラテン・アメリカの資本蓄積の問題点は土地、不動産への投資が大きすぎる点にある。

(注29) Simon G. Hanson, "Economic Development in Latin America", *Inter-American Affairs Press*, Washington, 1951, p. 190.

(注30) Javier Márquez, "Financial Institutions and Economic Development", *Economic Development for Latin America*, ed. by H. S. Ellis, 1961, London, pp. 179~181.

(注31) *Ibid.*, pp. 178~179.

V 結 び

以上ラテン・アメリカにおける資本蓄積の現状を概観したのであるが、その経済開発を進める上に、つぎのような点に問題があると思われる。

第1に、ラテン・アメリカ諸国の経済は第1次産品輸出に依存する場合が多く、その資本形成は第1次産品の輸出動向によって著しく影響される。したがってモノカルチャー経済構造の打破が堅実な資本形成を進める上に不可欠である。

第2に、ラテン・アメリカには昔から利潤をすみやかにあげうる商品の生産、あるいは投機的取引により短期間に利益を得ようとする風潮が広く存在し、貯蓄して生産的な活動に、多額の資金を長期間投下しようという慣習が欠けている。むしろ土地・不動産への投資が盛んであって、生産資本の形成を遅らせる。

第3に、資本蓄積を積極的に進めるべき金融組織が未発達であり、通貨価値に対する信頼も薄いので、貯蓄資金の吸収が困難になる。

第4に、社会間接資本の不足、社会制度の後進性、なにかんづく植民地時代以来の大土地所有制の存在が経済の発展を妨げ、投資効果を減殺する傾向がみられる。

このような問題が資本の蓄積をはばんでいるが

他方、利潤率が高いということは企業利潤の内部留保を通じて、高率の投資を可能にし、外国資本の流入と並んでラテン・アメリカの経済成長を進める上に積極的役割を果たしている。外国資本がその資本蓄積に力める比重が高いことはラテン・アメリカの大きな特色である。国内貯蓄は一般に

小さく、激しいインフレーションが続いているにもかかわらず、その経済が順調な発展を続けているのは一に外国資本の流入に負っているといえよう。

(調査研究部ラテン・アメリカ調査室長)

インド農村の社会構造

—— 調査研究報告双書 第50集 ——

福 武 直 編

馬 場 宏 二

第1章 農村社会の経済的基盤	馬 場 宏 二
序 説 インド農業の特質	
第1節 インド農業の環境	
—— 自然的諸条件・経済的諸条件 ——	
第2節 農業生産と農業経営	
—— 農業生産の概況・農業技術・農業労働と農業経営 ——	
第3節 農産物流通と農業金融	
—— 農産物の流通機構・農業金融 ——	
第4節 土地所有の構造	
—— 農業における階級構成——土地所有関係を中心として・土地改革の諸政策 ——	
第2章 農村家族	松 原 治 郎
第1節 農村家族の形態	
—— インド家族の大きさと家族構成・インド家族の形態と合同家族・農村家族の形態 ——	
第2節 婚姻形態と制度	
—— 婚姻年齢とその特質・婚姻慣習とカースト制・通婚関係と村落 ——	
第3節 合同家族	
—— 合同家族の形態と本質・合同家族弛緩の基底条件・合同家族の分裂と人間関係 ——	
第4節 農村家族の生活と機能	
—— 農村家族の社会的機能・家族内の人間関係・インド家族の生活倫理 ——	
第3章 カースト制度	連 見 音 彦
第1節 自給経済の解体過程とカースト制度	
—— 問題の視角と限定 ——	
第2節 生産構造の変動とカースト関係	
—— 自給経済におけるカースト間関係の原型・職業カーストの分布とその変容・カースト間関係の動揺と限界 ——	
第3節 農村生活とカースト制度	
—— カースト差別とカースト・ヒエラルキー・生活慣行におけるカースト間関係・カーストと集団構造 ——	
第4節 カースト制度の変動とその限界	
—— カースト変動の諸要因・変動過程における上層カーストと下層カースト・カーストの変動における思考様式と生活様式＝むすびにかえて ——	
第4章 村落社会の構造	福 武 直
第1節 村落共同体の問題	
—— インド農村における村落共同体・村落共同体の実態 ——	
第2節 村落の社会構成	
—— 村落の地区的構成・経済的階層構成とカースト・ヒエラルキー・社会構造とそのダイナミックス ——	
第3節 村落支配の構造	
—— 伝統的支配構造・現代の村落自治制＝ハンチャヤート制度・村落支配のメカニズム ——	
第4節 村落社会の変動	
—— 村落の社会的変容・社会的変動を駆むもの ——	
付 論 地域社会発展計画の理念と現実	園 田 恭 一
第1節 概 観	
—— 地域社会発展計画 (Community Development Project) への要請・地域社会発展計画の前史・地域社会発展計画の展開・地域社会発展計画行政の組織・地域社会発展計画のプログラムと方法 ——	
第2節 計画の推進	
—— 計画の具体化・計画の伝達・計画の担い手の資質と役割 ——	
第3節 成果と問題点	
—— 各分野ごとの成果・発展計画受け入れの動機・各種の文化的要因との関係・発展計画と社会構造 ——	
第4節 評価と展望	